

令和3年度政策評価の結果【概要】

I 基本評価

【概要】

北海道総合計画に掲げる政策の実現を目指し、限られた行財政資源の最大限の活用や施策目標の実現を図る観点から、施策と事務事業を点検・検証し、施策の目標達成に向けた進捗状況とともに、目標達成に向けて、さらなる改善等を要する事務事業の方向性を明らかにしました。また、総合計画の政策展開の基本方向の中項目（政策の柱）単位での評価を実施しました。

1 施策評価

(1) 一次政策評価の結果

各部局等が推進する152施策について、①施策目標の達成状況、②施策間の連携状況等、③施策の緊急性、優先性の3つの視点で点検・検証し、目標の達成に向けた今年度の進捗状況について、評価しました。

順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている
36	60	29	19

(※施策数と評価の合計は、成果指標が未実績などにより判定不可の施策があるため一致しない)

(2) 二次政策評価の結果

道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて二次政策評価を実施し、一次政策評価の結果で「やや遅れている」「遅れている」と評価した施策から28に意見を付しました。

(3) 政策の柱の評価

北海道総合計画の推進状況をより明確にし、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、総合計画の政策展開の基本方向における「中項目(21の政策の柱*)」の内、7つについて、施策評価を基に進捗状況を評価するとともに、政策評価委員(基本評価等専門委員会)によるヒアリング等の調査審議を実施しました。

政策の柱	進捗状況
安心して子供を産み育てることができる環境づくりの推進	概ね順調
豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	やや遅れている
環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	やや遅れている
新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	概ね順調
海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	やや遅れている
北海道の未来を拓く人材の育成	概ね順調
持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	概ね順調

※21中項目をR3～R5の3年間で評価を実施

【政策評価委員からの意見】

政策評価委員からは、今後の取組の方向性などについて意見をいただいたところであり、政策評価委員会の審議を踏まえ、総合計画に掲げる政策の実現に向けた評価や適切な成果指標の設定などの意見を付すこととしました。

2 事務事業評価

平成30年度から、施策評価と一体的に事務事業評価を行い、課題のある事務事業を抽出する重点的な評価を実施してきましたが、定期的な点検・評価が行われていない事務事業もあることから、今年度はすべての事務事業について評価を行いました。

あわせて、道政の重要課題であるゼロカーボン北海道や北海道Society5.0の実現に資する事務事業の点検、既存事業の再構築の検討など、ポストコロナを見据えた展望のもと、全ての事務事業を評価しました。

(1) 一次政策評価の結果

① 事務事業の方向性

各部局等が推進する2,797事務事業について、事務事業の有効性やコスト、執行体制について評価を行い、全ての事務事業に方向性を付与しました。

区 分	現状維持	改 善	拡 充	縮 小	終了等
事務事業数	2,390	164	32	11	200

② 重点点検

道政の重要課題である「ゼロカーボン北海道」「北海道Society5.0」の実現のほか、「新型コロナウイルス感染症」への対応について、次年度に向けた見直しの可否について点検を実施しました。

※区分での重複有

区 分	ゼロカーボン	Society5.0	新型コロナ
見直し予定事業数 450	446*	403*	340*

区 分	主な見直し内容
普 及 啓 発	○啓発資材の電子化 ○オンラインによる開催 など
会 議 等	○オンラインやタブレットの活用
調 査 業 務	○調査・分析の電子化 ○ヒアリングのオンライン化
窓 口 業 務 等	○オンラインによる窓口申請対応
施 設 整 備 ・ 維 持 等	○省エネ機器・設備の導入 ○次世代自動車などへの切り替え
委 託 業 務	○委託仕様書に温室効果ガスの排出削減吸収等に資する取組を促す項目を付記 ○委託仕様書に、IoT、AI、ICTを積極的に活用するよう付記
補 助 事 業	○ゼロカーボンやSociety5.0の推進に関する補助メニューの追加や優先採択化
指 定 管 理 者	○ゼロカーボンやSociety5.0に資する取組を促進

(2) 二次政策評価の結果

一次政策評価の結果を踏まえ、二次政策評価等検討チームが点検・検証し、下記の視点に基づき今後の取組の方向性などの意見を付与しました。(視点が重複する事業あり)

視 点	事務事業の有効性	事務事業のコスト	事務事業の執行体制	重要課題の推進
二次評価意見	117	45	45	450

Ⅱ 公共事業評価

【公共事業再評価】

道が実施する公共事業（国庫補助事業等）の施工地区のうち、事業採択後や再評価後に長期間が経過している地区及び直近の公共事業評価から10億円以上の増額地区などを点検・検証し、来年度以降の予算編成を含めた事業の進め方を整理しました。

1 評価の視点

- ①事業の進捗状況 ②事業の実施に伴う経済効果等 ③事業コスト縮減の取組 ④事業の必要性
⑤事業を推進する上での課題 ⑥事業の達成見込み

2 評価結果（対処方針）

所 管 部	事 業 種 別	地区数	一次政策 評価結果	二次政策 評価結果
農 政 部	・道営土地改理事業費 （農地整備事業（経営体育成型））	28	継 続	継 続
	・道営土地改理事業費 （水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備型））	5		
	・道営土地改理事業費 （水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備中山間地域型））	9		
	・道営土地改理事業費 （水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（農地集積促進型）））	1		
	・道営農村総合整備事業費 （中山間地域農業農村総合整備事業）	2		
	・道営農地防災事業費 （農村地域防災減災事業（用排水施設整備事業））	1		
	・道営農道整備事業費 （農村整備事業（農道・集落道））	1		
	・道営農地防災事業費 （海岸保全施設整備事業（老朽化対策））	1		
	・道営土地改理事業費 （草地畜産基盤整備事業（草地整備型（公共牧場整備事業）））	2		
	水産林務部	・水産基盤整備事業費		
・漁港海岸保全事業費（高潮対策事業）		1		
・漁港海岸保全事業費 （海岸堤防等老朽化対策事業）		1		
・林道整備事業費		10		
・治山事業費		2		
建 設 部	・道路改築事業費（道路メンテナンス事業費補助）	1	継 続	継 続
	・道路改築事業費（社会資本整備総合交付金）	2		
	・道路改築事業費（地域高規格道路）	1		
	・大規模特定河川事業費・広域河川改修事業費 （社会資本整備総合交付金）	1		
	・広域河川改修事業費 （社会資本整備総合交付金）	9		
	・大規模特定河川事業費・河川総合流域防災事業費 （社会資本整備総合交付金）	1		
	・河川総合流域防災事業費 （社会資本整備総合交付金）	4		
	・通常砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	5		

2 評価結果（対処方針）

所 管 部	事 業 種 別	地区数	一次政策 評価結果	二次政策 評価結果
建 設 部	・ 通常砂防事業費 （事業間連携砂防等事業費補助）	1	継 続	継 続
	・ 通常砂防事業費 （大規模特定砂防等事業費補助）	1		
	・ 火山砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	1		
	・ 総合流域防災事業費（地すべり） （社会資本整備総合交付金）	1		
	・ 急傾斜地崩壊対策事業費 （社会資本整備総合交付金）	3		
	・ 総合流域防災事業（急傾斜）費 （社会資本整備総合交付金）	1		
	・ 海岸高潮対策費 （社会資本整備総合交付金）	2		
合 計		106		

北海道政策評価委員会の審議内容を踏まえ、次のとおり意見を付しました。

【付帯意見】

● 農業農村整備事業全般

当初における事業効果の早期発現を図るため、事前評価後や事業採択後に整備箇所や事業費が大幅に変動しないよう、計画段階における事業要望等の取りまとめ手法を改善し、その改善方策を公共事業評価専門委員会に報告すること。

【公共事業事前評価】

道が実施を予定しているする公共事業（国庫補助事業等）の施工地区のうち、国（公共事業関係省庁）の実施要領等に示されている事業費が10億円以上の新規事業・地区などを点検・検証し、令和4年度国費予算要望等を含めた事業の進め方を整理しました。

※本案件以外の41地区は、令和3年度第2回政策評価委員会において審議済

1 評価の視点

- ①事業の必要性 ②事業内容等の適切性 ③代替案の検討 ④緊急性・優先性 ⑤環境への影響・配慮
⑥事業の妥当性 ⑦事業効果

2 評価結果（対処方針）

所 管 部	事 業 種 別	地区数	一次政策評価結果	二次政策評価結果
建 設 部	・ 治水ダム建設事業費 （実施計画調査） ペーパン川	1	要望を行うことは妥当	要望を行うことは妥当